

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ストライダーズ

【英訳名】 Striders Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川 良太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目13番5号

【電話番号】 03(5777)1891

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼CFO 梅原 純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目13番5号

【電話番号】 03(5777)1891

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼CFO 梅原 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	5,941,717	3,731,154	10,482,350
経常利益	(千円)	157,146	50,616	228,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	82,963	46,367	114,172
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,355	20,684	155,725
純資産額	(千円)	2,199,602	2,322,375	2,321,059
総資産額	(千円)	5,318,227	4,785,979	5,230,200
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.79	5.46	13.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	9.78	-	-
自己資本比率	(%)	40.4	48.0	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,475	117,868	297,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,030	88,911	107,541
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,146	133,826	289,305
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,381,700	2,346,443	2,682,893

回次		第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.09	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第58期第2四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外事業）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたPT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは、2021年9月30日現在では、当社及び連結子会社10社、持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔注記事項〕（会計方針の変更等）（会計方針の変更）」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済およびアジア経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大に伴い、依然として厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きも見られ始めています。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における経営の効率化、コロナ禍における事業戦略の検討等に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の投資用マンション取引が不況になってきたことや東南アジア諸国での経済活動の鈍化といったことにより、当第2四半期連結累計期間は売上高3,731百万円（前年同四半期比37.2%減）、営業損失67百万円（前年同四半期は営業利益110百万円）、経常利益50百万円（前年同四半期比67.8%減）、税金等調整前四半期純利益63百万円（前年同四半期比59.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。その他、連結子会社でありましたPT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡したことにより、関係会社株式売却益13百万円を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響としては、レジデンス事業においては既往賃貸借契約の更新率や賃料水準は引き続き維持されており、また、管理戸数も引き続き高水準を維持したものの、投資用マンション取引への影響が大きくなっており、不動産売買事業における取引が対前年同期比で大きく減少したことから、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は3,063百万円（前年同四半期比38.4%減）、営業利益は88百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、以降、一般の利用者を受け入れておりません。倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、7月以降の新型コロナウイルス変異株の感染急拡大の影響を受け、第1四半期連結累計期間とは異なり、当第2四半期連結会計期間のホテル宿泊者数が対前年同期比を若干下回る水準に留まったことから、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は441百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、両ホテルとも従業員の休業シフトの実施を継続した一方、雇用調整助成金等の政府・自治体による助成制度の特例措置も継続されたことに伴い、助成金収入90百万円（前年同四半期比47.0%増）を計上しております。

海外事業

海外事業につきましては、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行うほか、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行っております。PT. Citra Surya Komunikasiにおいては、連結決算上の取り込みが3か月遅れの2021年1月～6月の実績となりますが、インドネシアにおける新型コロナウイルス感染の状況が深刻化し、社会経済全体に大きな影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間の海外事業の売上高は48百万円（前年同四半期比86.0%減）、営業損失は82百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたPT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が367百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が31百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は826百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少いたしました。これは主に買掛金が54百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が64百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円を計上した一方で、剰余金の配当25百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は43.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は117百万円（前年同期は7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が63百万円に留まったこと、法人税等の支払額129百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は88百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出40百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は133百万円（前年同期は398百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額25百万円があったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,912,089	8,912,089	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,912,089	8,912,089		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		8,912,089		1,585,938		98,264

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2 - 8	1,529	18.02
早川 良一	千葉県印西市	483	5.70
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 1 1 - 1)	356	4.20
株式会社ジャパンシルバーフ リース	大阪府大阪市西区南堀江1 - 2 1 - 4	312	3.68
福光 一七	大阪府大阪市西成区	181	2.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	156	1.84
大阪ランド株式会社	大阪府泉佐野市南中安松8 1 8 - 3	100	1.18
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3 東京ビル ディング)	77	0.92
森川 いくよ	大阪府門真市	74	0.88
山本 文雄	福井県坂井市	70	0.83
計		3,342	39.38

(注) 当社は、自己株式425千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,481,500	84,815	
単元未満株式	普通株式 5,489		
発行済株式総数	8,912,089		
総株主の議決権		84,815	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目13 番5号	425,100		425,100	4.77
計		425,100		425,100	4.77

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、425,139株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,894,896	2,526,975
売掛金	180,641	147,610
有価証券	4,587	729
棚卸資産	208,930	172,038
その他	108,093	140,954
貸倒引当金	29,846	2,722
流動資産合計	3,367,302	2,985,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,983	837,933
土地	348,663	348,663
その他(純額)	99,920	77,297
有形固定資産合計	1,317,567	1,263,895
無形固定資産		
のれん	107,619	103,557
その他	18,943	20,758
無形固定資産合計	126,562	124,316
投資その他の資産		
投資有価証券	231,050	256,138
関係会社株式	82,551	66,822
繰延税金資産	28,593	17,231
その他	76,858	72,181
貸倒引当金	285	190
投資その他の資産合計	418,768	412,182
固定資産合計	1,862,898	1,800,394
資産合計	5,230,200	4,785,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,036	69,148
短期借入金	11,512	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	150,376	140,165
前受収益	185,212	178,397
未払費用	78,748	78,835
未払金	72,661	39,497
未払法人税等	75,442	49,969
賞与引当金	27,712	16,364
預り金	123,880	88,217
金利スワップ	15,017	11,664
その他	126,944	84,253
流動負債合計	1,051,545	826,513
固定負債		
社債	260,000	230,000
長期借入金	1,109,224	1,044,247
退職給付に係る負債	61,805	10,724
長期預り敷金保証金	192,470	175,025
繰延税金負債	159,126	156,316
その他	74,969	20,776
固定負債合計	1,857,595	1,637,090
負債合計	2,909,140	2,463,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	732,817	757,284
自己株式	144,848	144,848
株主資本合計	2,283,637	2,308,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	164
繰延ヘッジ損益	14,834	11,544
為替換算調整勘定	2,373	1,966
退職給付に係る調整累計額	5,815	-
その他の包括利益累計額合計	14,424	9,742
新株予約権	3,375	3,375
非支配株主持分	48,471	20,638
純資産合計	2,321,059	2,322,375
負債純資産合計	5,230,200	4,785,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,941,717	3,731,154
売上原価	4,882,675	2,858,976
売上総利益	1,059,041	872,178
販売費及び一般管理費	948,395	940,010
営業利益又は営業損失()	110,646	67,832
営業外収益		
受取利息	1,012	779
受取配当金	275	1
受取手数料	13,190	19,422
有価証券売却益	222	1,016
為替差益	-	760
助成金収入	61,640	90,638
その他	9,126	21,030
営業外収益合計	85,467	133,649
営業外費用		
支払利息	7,687	8,161
社債利息	1,287	1,095
持分法による投資損失	24,480	2,229
為替差損	4,959	-
その他	551	3,714
営業外費用合計	38,967	15,201
経常利益	157,146	50,616
特別利益		
関係会社株式売却益	-	13,248
持分変動利益	1,466	-
特別利益合計	1,466	13,248
特別損失		
投資有価証券売却損	33	-
その他	0	292
特別損失合計	33	292
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	158,580	63,572
匿名組合損益分配額	2,680	-
税金等調整前四半期純利益	155,900	63,572
法人税、住民税及び事業税	61,627	48,572
法人税等調整額	2,844	2,809
法人税等合計	58,783	45,763
四半期純利益	97,116	17,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,153	28,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,963	46,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	97,116	17,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,020	6,777
繰延ヘッジ損益	3,001	3,290
為替換算調整勘定	2,890	1,839
退職給付に係る調整額	1,148	4,523
その他の包括利益合計	5,761	2,875
四半期包括利益	91,355	20,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,296	48,518
非支配株主に係る四半期包括利益	13,058	27,833

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,900	63,572
減価償却費	56,204	53,763
のれん償却額	6,878	4,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	586	285
その他の引当金の増減額(は減少)	1,711	11,155
受取利息及び受取配当金	1,287	780
支払利息及び社債利息	8,975	9,257
為替差損益(は益)	2,598	733
持分法による投資損益(は益)	24,480	2,229
有価証券売却損益(は益)	222	1,016
匿名組合損益分配額(は益)	2,680	-
助成金収入	61,640	90,638
関係会社株式売却益	-	13,248
固定資産売却損益(は益)	-	292
持分変動損益(は益)	1,466	-
投資有価証券売却損益(は益)	33	-
売上債権の増減額(は増加)	5,560	2,147
棚卸資産の増減額(は増加)	33,528	67,992
仕入債務の増減額(は減少)	84,217	15,051
預り金の増減額(は減少)	16,462	34,889
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	16,579	17,444
その他	91,072	32,243
小計	21,592	85,098
利息及び配当金の受取額	1,287	14,279
利息の支払額	10,003	9,140
法人税等の還付額	1,511	1,318
法人税等の支払額	68,553	129,865
助成金の受取額	61,640	90,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,475	117,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,160	3,317
有価証券の売却による収入	874	8,404
有形固定資産の取得による支出	584	5,801
有形固定資産の売却による収入	-	58
投資有価証券の取得による支出	10,574	40,871
投資有価証券の売却による収入	494	1,650
無形固定資産の取得による支出	-	6,710
定期預金の払戻による収入	-	30,007
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	21,377
その他	79	50,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,030	88,911

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	30,000	30,000
長期借入れによる収入	529,944	-
長期借入金の返済による支出	83,547	75,188
自己株式の取得による支出	5	-
配当金の支払額	18,245	25,090
リース債務の返済による支出	-	2,615
短期借入金の増減額（は減少）	-	932
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,146	133,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,388	4,156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	391,203	336,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,496	2,682,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,700	2,346,443

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたPT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は四半期連結財務諸表に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	2,730千円	1,886千円
販売用不動産	151,773	142,109
仕掛品	7,820	-
原材料及び貯蔵品	46,605	28,042

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当	336,835千円	325,395千円
賞与引当金繰入額	12,913	3,642
貸倒引当金繰入額	606	934

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,593,644千円	2,526,975千円
拘束性預金	211,944	180,532
現金及び現金同等物	2,381,700	2,346,443

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	25,415	3	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,460	3	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,970,656	426,439	350,102	5,747,198	194,519	5,941,717	-	5,941,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	174	-	174	-	174	174	-
計	4,970,656	426,613	350,102	5,747,372	194,519	5,941,892	174	5,941,717
セグメント利益又は損失()	183,647	12,229	26,671	198,089	12,727	210,817	100,170	110,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 100,170千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,063,471	441,324	48,984	3,553,780	177,374	3,731,154	-	3,731,154
外部顧客への売上高	3,063,471	441,324	48,984	3,553,780	177,374	3,731,154	-	3,731,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	132	-	132	-	132	132	-
計	3,063,471	441,456	48,984	3,553,912	177,374	3,731,287	132	3,731,154
セグメント利益又は損失()	88,560	17,774	82,019	24,315	25,403	49,718	117,551	67,832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 117,551千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しておりますが、当該変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円79銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,963	46,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,963	46,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,471	8,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円78銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社ストライダーズ
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 清澄

業務執行社員

公認会計士 丸山 清志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。